

ジェットロ山口の今年度の事業方針について

2013年度の主な取り組み実績（概要）

昨年度は、ジェットロサービスの基本である貿易投資相談業務を、県内企業に広く活用頂くべく、物理的に事務所のある下関から遠く離れている県東部の方にも気軽にご利用いただけるよう、周南地域地場産業振興センターに相談窓口を毎月設けました。おかげ様で、前年度比ではほぼ倍の件数の実績を上げることが出来ました。また、より個別企業支援を効率的に行えるよう、新たにコーディネーターを採用し、皆様のごところに直接出向いて、情報提供や様々なご相談に対応できる体制も僅かですが強化しました。

具体的には、新興国市場の成長を取り込む目的で現地に進出を希望する中小企業のサポートを行う新たな支援制度を設け、県内の貿易関連機関や金融機関などと連携し、普及・啓蒙したところ、現在までに6案件を採択することが出来、各社の新興国進出計画を専属のアドバイザーがサポートしながら取り組んで頂いております。また、国が掲げた食品の輸出倍増戦略に呼応し、海外バイヤーを招へいし国内で直接商談を行ってもらえる食品商談会を新たに下関で開催し、県内外から30社の方に参加頂きました。加えて、13回目を数える東アジア展示商談会に実行委員会メンバーとして参画し、山東省済南及び青島にてそれぞれ商談会を開催しました。さらに、RIT事業による台湾との機械分野での産業交流を図るため、昨年引き続き台中での商談会及び国内での研究会を開催し、2014年度からは（公財）やまぐち産業振興財団の事業として引き継がれることになりました。加えて、インバウンド観光客誘致事業を、関連機関と連携してスタートさせました。まずは県内の産業観光施設の情報を英文でジェットロのホームページに掲載し、そのPRに努めました。

2014年度の事業方針

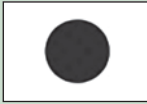
2013年末に日本企業の海外展開についてアンケートを実施しました。海外拠点を持つ企業は、海外での需要の増加・国内での減少を、海外進出を拡大する理由に掲げ、進出先については「中国は様子見」「アセアンへシフト」と考えていることがより鮮明になりました。こうした海外展開の動きは大企業・中堅企業に限らず、零細・小規模企業にも広がっており、また製造業に限らずサービス産業にも広がっております。特に、海外の拠点の機能に関しては、「現地で作成り、現地で販売する」傾向が強まっていることも分かりました。

自治体や県内企業の多くは、地政学的にも近接する韓国や中国との経済交流を中心にこれまで取り組んでまいりました。しかし、昨今のカンントリーリスクの高まりや急激な労賃の高騰などもあり、国内企業の多くは、所謂「チャイナ+1」、「タイ+1」の動きを加速化させています。よって、東南アジアの中でも、特に堅調な成長が見込まれるアセアンの成長の取り込みについても検討する時期ではないかと思われます。

政府は、4月の経済財政諮問会議で「対日投資促進」を成長戦略の重要政策に位置づけました。ジェットロはこれまで以上に総力を上げて対日投資案件の発掘に当たるため、新たに産業スペシャリストを国内外に配置し、より能動的に相手企業に日本を売り込める体制を強化します。こうした企業の動きや国の政策に則って、今年度も昨年の実績を踏まえながら、中小企業の海外展開支援と対日投資誘致を事業の2本柱と位置づけ、具体的な成果を念頭に置き、個別企業支援を中心に関連機関とも十分連携を図り、かつ皆様のご要望に丁寧に対応することを第一に頑張りますので、ジェットロサービスの一層の活用をお願い申し上げます。（了）

（ジェットロ山口）

2014年度ジェットロ地域間交流支援 (Regional Industry Tie-up : RIT) 事業 (公財) やまぐち産業振興財団が、山口県とインドネシアとの環境関連産業にて 事前調査事業に採択



ジェットロ地域間交流支援 (Regional Industry Tie-Up : RIT) では、日本各地の中小企業の皆様グループ単位で海外地域との間でビジネス交流を進め、商談することを支援するものです。商談の結果、輸出入や技術提携、共同製品開発等が行われ、ひいては地域産業活性化に資することを目的としています。優れた製品や技術をお持ちで、海外ビジネスに関心はあるものの、ノウハウ、ネットワーク不足により取り組むことができなかった中小企業の皆様の解決手段としてご利用いただけるものです。

山口県では、(公財) やまぐち産業振興財団が、インドネシアとの環境関連産業での経済交流ができないか事前調査することが決まりました。2014年度は、インドネシア経済についての研究会を開催し、インドネシアとの環境関連産業の経済交流の可能性について現地調査を行います。

ご関心のある企業のみなさまは、(公財) やまぐち産業振興財団 (tel:083-922-9926) またはジェットロ山口 (tel:083-231-5022) までお問い合わせください。

2014 台湾国際グリーン産業見本市にて商談会開催



(会期：2014年10月6日～9日、商談会開催日：10月7日)



(公財) やまぐち産業振興財団は、2014年度 (公財) 交流協会の「日台産業協力架け橋プロジェクト」に採択され、2014年10月7日に台湾台北市南港展示会場にて、開催される「2014台湾国際グリーン産業見本市」にて商談会を開催することになりました。山口県内の環境および食品機械関連企業の参加を募集します。詳細は、(公財) やまぐち産業振興財団のURLに掲載しますので、ご関心のある山口県内の中小企業のみなさまにおかれましては、ご覧くださいませようお願いします。

<http://www.ymg-ssz.jp/cms/>

この事業は、2008-10年度に環境関連、2011-13年度に機械関連にて、「山口県・下関市外資系企業誘致推進委員会」が実施主体となって行ってきた台湾とのジェットロ地域間経済交流事業 (RIT) 事業を引き継ぐものです。

ジェットロ 新興国進出個別支援サービス

ジェットロでは、新興国進出に取り組もうとする中堅・中小・小規模事業者に対し、海外拠点設立のビジネス経験・ノウハウ豊富な企業OB等の人材を専門家として派遣し、新興国への進出を個別に支援しています。アジア・中南米をはじめとする新興国市場への進出に意欲のある企業を現在募集しておりますので、ご関心のある方は、ジェットロ山口までお問い合わせ下さい。

経験者のサポートが、御社の新興国進出を成功に導く。



応募資格要件抜粋 (支援対象企業)

応募資格

1. 海外進出(拠点の設立等)を検討する日本登記法人の企業又は企業グループ(※1)であること。(業種は問いません)
2. 中堅・中小・小規模企業であること。(※2)
3. 海外進出に意欲的であること。(※3)
4. 海外進出予定もしくは検討国が新興国等であること。(※4)

※1 企業グループで応募される場合には、取りまとめる幹事企業または団体があることが前提となります。
 ※2 中小企業は、中小企業基本法で定義する中小企業です。中堅企業については法的定義が存在しないことから、資本金、売上高、従業員数などを踏まえ、採否を決定します。
 ※3 すでに海外拠点を有する法人の拠点拡張、第2拠点、第3国進出も対象となります。
 ※4 一般的に新興国といわれる国や、OECDの開発援助委員会(DAC)メンバー国など先進国「以外」の国であれば、原則すべて対象となります。ただし、採択にあたっては、日系企業の進出実績が少ない、民間等の進出支援サポートサービスが未だ充実していないなど、より本制度による支援の必要性が高いと認められる国・地域への進出を重点的に支援することを基本として、総合的に採否を判断します。

申込企業募集中

応募条件

1. 海外進出にかかわる専任者または担当者をご指名いただき、ジェットロからの問い合わせ等に迅速にご対応いただけること。
2. 必要に応じて、自社費用にて進出予定・検討国への出張が可能であること。
3. 国内外の法令に反する業務を行っていないこと。
4. 公序良俗に反する業務を行っていないこと。
5. 反社会勢力、またはこれに類似する企業・団体・個人でないこと。

申込案内書、申込書、ご利用条件・同意書のフォームは以下から。

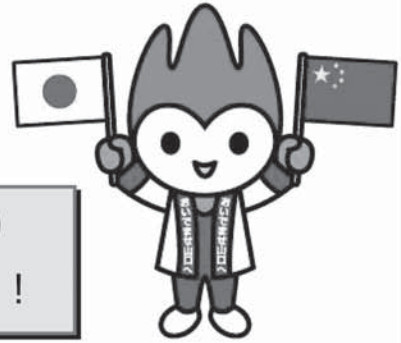
ジェットロWEBサイト <http://www.jetro.go.jp/services/expert/>

ジェットロ 新興国 検索

お問い合わせ先 ジェットロ 山口貿易情報センター 担当：原田・内山
 下関市豊前田町3-3-1 国際貿易ビル7階 Tel:083-231-5022 E-MAIL:yac@jetro.go.jp

山東省・山口県経済貿易商談会

参加企業募集！



平成 26 年 10 月 22 日 (水)、23 日 (木)
中国 山東省 (済南市、青島市) にて開催！



経済成長著しい中国において、山東省は人口 2 位！小売総額 2 位！
機械、繊維産業等が盛んで、福岡から青島へは直行便で行くことができます。
今年、友好都市締結 35 周年を迎える下関・青島の間にはフェリーも就航！
コストパフォーマンスの高い商談会で海外事業展開に挑戦してみませんか？

- ★事前及び当日申込による中国企業との商談会です！
- ★商談資料の作成サポート及び翻訳をします！
- ★交通、宿泊の手配及び往復旅程をサポートします！
- ★商談には通訳※が同席します！ ※専門通訳ではありません

これだけの特典がついて参加費は無料※です！

※ただし交通費、滞在費、搬送費等は参加企業の自己負担となります。

♪詳しくは県HP（「山口県 商談会 第 14 回」で検索）をご覧ください♪



申込締切：平成 26 年 6 月 27 日 (金)

お申込み、お問い合わせは山口県新産業振興課
(TEL：083-933-3140／担当：福居) まで！

◆主催 貿易商談会等実行委員会

〔山口県、下関市、ジェトロ山口、(一財)山口県国際総合センター、山口県日中経済交流促進協会、下関商工会議所、(株)山口銀行、山東省中日経済交流促進協会 日本事務所〕